

平成30年度公益財団法人偕行社事業報告書

〔平成30年4月1日～平成31年3月31日〕

1 全 般

当法人は、継続的に組織及び事業全般を見直すとともに、中期的展望に立った新たな視点で各種事業を推進した。

この際、平成29年度の成果を着実に拡充して安定・充実した会務運営基盤の維持に留意するとともに、各地偕行会との連携強化に努め、更に外部への発信活動の促進に努めた。

また、公益目的事業の在り方、会務基盤及び将来にわたる均衡予算の検討等、公益財団法人偕行社として、近未来的視点に立った見直しを進めた。

2 事業推進に当たり特に考慮した事項

(1) 将来体制検討委員会の検討内容の深化を図り、中期的な視点で逐年度事業計画に反映させるように努めた。

(2) 各種事業の実施に当たり、各地偕行会との連携・協力体制を更に強化するとともに、その活動基盤の充実を支援した。

この際、各地偕行会会員を努めて偕行社会員となるよう留意するとともに、関係友好団体との連携・協力については一定の成果を得た。

今後とも本施策を推進して、各地偕行会が向かう方向性を更に具体化できるよう協力する。

(3) 引き続き元幹部自衛官の入会促進を重視し、各地偕行会等の協力を得て、会員数の増加を図るとともに、現職幹部自衛官の会員加入に関する検討を深めている。

この際、会員の維持管理施策を並行的に推進し、全国的継承基盤の拡充に努めるとともに、部内出身元幹部自衛官、家族会員及び賛助会員の入会促進に努力した。法人会員の入会促進については、各地所在の企業・賛同者等に協力を求め、努力している。

(4) 部外研究者・協力団体研究員等と連携して、安全保障・近現代史・教育問題の研究内容を深めるとともに、防衛諸団体との協同による「政策提言」を実施し一定の成果を得た。

また、各委員会及び各研究員の部外に対する積極的な意見発表を助長し、もって国民・政治家への啓蒙活動を推進した。

(5) 会員数・会費収入・資産運用収入等の見通しを踏まえ、安定かつ充実した会務運営ができる方策を検討したが、いまだ不十分であり、継続的に検討する。

(6) 旧弘前偕行社の保存修理に関し、3年度分の修理費用を寄付して支援を完了した。

3 事業の実施状況

(1) 公益目的事業

ア 慰霊・援護（公1）

(ア) 4・10月を除き通常毎月第3水曜日に、靖國神社、千鳥ヶ淵戦没者墓苑、自衛隊殉職者慰霊碑に年間10回の月例参拝を実施し、国家のために殉じられた英霊等に感謝と崇敬の誠を捧げた。

参拝者数は、会員以外の有志を含み年間401名であり、21名～51名/月であった。元自衛官の参加者が47.8%であり、増加している。更に参拝者増を図るため、今後は特に元幹部自衛官の普通会员B（以前は準会員と称した）に対する連絡手段を具体化する。

- (イ) 11月6日、市ヶ谷駐屯地のメモリアルゾーンにおいて、「市ヶ谷台慰霊祭」を実施し、阿南惟幾陸軍大臣などの英霊に慰霊の誠を捧げるとともに、自衛隊殉職隊員に追悼の誠を捧げた。ご遺族阿南惟正氏、吉本元大将ご親族、宇都参議院議員始め国会議員2名の秘書を含み127名が出席した。

その後、宇都参議院議員始め86名の参加を得て、偕行社において直会を実施した。

- (ウ) 靖國神社春季・秋季例大祭、全国戦没者追悼式、千鳥ヶ淵戦没者墓苑拝礼式、自衛隊殉職隊員追悼式、全国戦歿者慰霊大祭、大東亜戦争全戦没者合同慰霊祭、千鳥ヶ淵戦没者墓苑秋季慰霊祭に参列し、戦没された英霊等に慰霊・追悼の祈りを捧げた。

- (エ) 4月7日、靖國神社が主催する軍馬・軍犬・軍鳩合同慰霊祭に参加した。靖國神社が軍鳩を含めた合同慰霊祭として主催する同慰霊祭において、偕行社が参列者を募るとともに、受付を支援した。偕行社からは20名、一般の参列者は24名であった。

爾後、偕行社において26名の参加者による直会を実施した。

- (オ) 各地偕行会は、偕行社の支援費を活用して、各種慰霊行事及び自衛隊殉職隊員追悼式に参加した。

- (カ) 厚生労働省が実施する硫黄島遺骨帰還事業に、本年度は2名が参加した。

- (キ) メモリアルゾーンに設けられた「名刺受け」に置かれた参拝者等の名刺を防衛省の依頼により、偕行社が管理・保管した。

イ 安全保障に関する研究と提言（公2-1）

- (ア) 安全保障に関する研究は、「東アジア情勢の急展開と日本の防衛を考える」をテーマとして、東アジア情勢の変化と今後の中露の動向を分析し、米国の外交政策や日本の安全保障上の課題を研究し発表した。

- (イ) 隔月の研究発表会（定期講座）を偶数月に6回、特別講座を5、7、11月に開催し、引き続き研究会を実施した。24名～43名/回の参加者を得て、質問等が活発に行われ、防衛政策への関心・健全な理解を促す等防衛基盤の拡充に資する成果を収めた。

部外講師・研究員の論考を、『偕行』並びにホームページ（以下HP）に掲載した。

- (ウ) 「新大綱について考える－シベリアンコントロールの観点から－」をテーマとして、第10回安全保障シンポジウムを、3月7日（木）にAP市ヶ谷において開催した。

部外有識者による基調講演、パネルディスカッション及びQ&Aセッションにより、議論を深めるとともに、偕行社の活動を広く社会に知らせる一助となった。

参加者は、126名（昨年度のほぼ2倍）であった。引き続き、参加者を増加させるため、広報施策を含めた努力が必要である。

- (エ) 8月に、近現代史研究委員会と合同で、編集・広報委員会関係者を交えて研究員が一堂に会して、研究員夏季セミナーを行い、研究方針・スケジュールの大綱を検討した。昨年に引き続きトランプ大統領の登場以降の世界情勢の変動の原因・速度・影響を巡り白熱の討論となり、研究員相互の切磋琢磨と研究内容の深化が図れた。

ウ 近現代史に関する調査・研究及び発表（公2-2）

- (ア) 近現代史研究委員会は、偕行社設立の理念に基づき、継続的に東京裁判史観の払拭に努めてきた。本年は、「明治維新以降の日韓関係に着目する」をテーマとして、現在の日韓関係の不協和状態に鑑み、明治期以降における日韓関係を歴史的に回顧しその真相を解明することにより、日韓不協和の原因を探るとともに、将来の日韓関係を展望する等正しい日韓関係のあり方について研究し発表した。
- (イ) 隔月の研究発表会（定期講座）を奇数月に6回開催するとともに、引き続き研究会を実施した。21名～32名/回の参加者を得て、質疑応答が活発に行われた。研究員の論考を『偕行』及びHPに掲載した。
- (ウ) 「日韓関係と歴史認識」をテーマとして、第10回近現代史研究シンポジウムを2月23日（土）に123名の参加者を得て、AP市ヶ谷で盛会裏に開催した。
 招聘講師の知名度に加え事前の広報活動及び場所の利便性もあり、前年度の約1.5倍の集客があった。シンポジウムは、当に時宜にあったテーマであり、かつ部外有識者による基調講演、パネルディスカッション及びQ&Aセッションにより、活発に議論を深めることができ、大変参加者に好評であった。
- (エ) 8月には安全保障委員会と合同で、研究員夏季セミナーを開催し、中期的な研究方針・スケジュールの大綱を検討するとともに、研究員相互の切磋琢磨と研究内容の深化を図った。
- (オ) 講座及びシンポジウムへの参加者を増加させるため、今後とも安全保障委員会と同様、広報施策を含めた努力が必要である。

エ 教育問題の研究（公2-3）

- (ア) 小・中学校における道徳教育が開始されるのを期に、英霊の威徳を顕彰する一環として軍人が体現した道徳の事例について、具体的な研究を行った。
- (イ) その成果を逐次、定期刊行誌『偕行』に掲載し、その成果の普及を図った。

オ 自衛隊に対する協力（公3）

- (ア) 自衛隊の行う国際平和協力活動においては、7月、栃木県偕行会を通じ、第10次派遣海賊対処行動支援隊要員（中央即応連隊基幹）を激励した。
- (イ) 災害派遣活動においては、平成30年7月豪雨に伴い派遣された第10師団隷下の部隊等に対して、愛知偕行会等を通じて部隊を激励した。
- (ウ) 陸上自衛隊小平学校業務管理集合教育学生が偕行社を5回、訪問した。これにより、陸上自衛隊と偕行社の協力関係及び偕行社の概要を理解させるとともに、退職自衛官の偕行社における活動意義について理解を深める機会として効果を収めた。なお、昨年度に引き続き各方面隊が実施した業務管理教育（幹部）に、偕行社から講師を派遣し、偕行社の概要及び退職後の生活設計に資する教育に協力した。
- (エ) 幹部候補生学校卒業式に参加し、卒業を御祝するとともに、今後の活躍を祈念し、併せて偕行社を紹介し、偕行社と幹部候補生学校との連携の強化に努めた。
- (オ) 部隊等の記念式典には偕行社代表又は各地偕行会代表が参加するとともに、祝電を打電した。

カ 定期刊行誌『偕行』の発行（公4）

- (ア) 偕行社の公益目的事業の性格を重視し、会員の研究論説、シンポジウムや研究会等の報告、部外研究者の記事や協力団体の論文との交換掲載、一般マスコミとは異なる観点から自衛隊の活動周知等、幅広い内容で類似誌とは異なる広報媒体としての性格を発揮するよう努めた。
- (イ) 従来の編集方針を踏襲する一方で、従前会員と元幹部自衛官会員の双方に配慮し、過去の『偕行』の中から興味深い旧軍関係者の記事を再録するとともに、「偕行現代考」を継続して現代風潮に対する会員の意見を掲載した。
- (ウ) 日本の安全保障への関心を深めるため、「雑学安全保障」を継続するとともに、「安保小論」を連載した。
- (エ) 会員数の減少傾向に歯止めがかかっておらず、本年度の発行部数は、58,750部で、29年度に比し、8,050部減少した。
- (オ) 規程に基づき会員に配布したほか、本年度も社外有識者、公立図書館、陸上自衛隊の連隊等の各部隊・機関の長及び地方協力本部長等に毎月贈呈（約470部）した。
また、会員以外の希望者にも販売している。

キ 広報事業

- (ア) 『偕行』並びにHP、フェイスブック及びインスタグラムを主要な手段として防衛基盤の強化・拡充に資する対外広報を重視し、偕行社の目的・主要事業を周知・宣伝することを主眼として広報活動を実施した。
- (イ) HPの魅力化を図るため、専従員により適時に内容の更新・充実を行った。この際、フェイスブックとの連携を重視するとともに『偕行』の誌面を補完するHPの活用に留意して積極的な広報に努めた。特に、今月の催し物、新着情報などのコーナーを設けて安全保障・近現代史研究講座及びシンポジウムなどの行事案内を掲載し積極的な参加を呼び掛けた。今年度のアクセス数は9,949（昨年度14,496）件であった。
- (ウ) 各種行事の案内及びその実施成果をフェイスブックに掲載して偕行社に対する理解を深めるとともにフォロワーの拡大に努めた。
- (エ) 無料メールマガジンの配信により、シンポジウムの案内など積極的な情報発信を図った。
- (オ) 安全保障講座・シンポジウム及び近現代史研究講座・シンポジウムの予定を陸上自衛隊幹部の機関誌『修親』に広告として毎月掲載し、現職幹部自衛官の偕行社に対する理解と協力を獲得するとともに、退職後の入会促進に寄与した。
- (カ) 安全保障及び近現代史研究シンポジウムの周知・宣伝のため、朝雲新聞及び雑誌「自衛隊応援クラブ」に広告を掲載するとともに、メールマガジンによる案内など参加者の増大に努めた。
- (キ) 広報用カレンダー100部作成し、法人会員、各地偕行会等に配布した。
- (ク) 偕行社の幟及び腕章を作成し、要望のあった13個の各地偕行会に配布した。

(2) 収益事業

ア 集会施設等の運営 (収1)

- (ア) 会館の収益事業として、会議、同期生会、文化及び趣味の活動等のための貸会議室及び飲食を提供する談話室による事業を実施している。本年度の貸会議室の利用者数は、8,453名であり、従前会員の利用者数の減少も影響し、昨年度より1,363名減少した。また、談話室利用者数は、6,017名であり、昨年度より459名減少した。今後は、従前会員、元幹部自衛官会員及び会員以外の利用者も含めた利用者数の増大を図るため、偕行社の利用方法等に加え、その魅力をHP及び『偕行』等を通じ、更に多様・広範囲に広報する必要がある。
- (イ) 本年度の貸室収入は約184万円で、昨年度より約23万円減少した。飲食の売り上げは約324万円であり昨年度より約50万円減少した。総計的に収益事業(収1)収入は1,005万円であり昨年度に比し約176万円減少した。
- (ウ) 偕行社の会議室を使用して「いざ歌はん哉」を、8月18日及び2月2日に開催した。キーボード伴奏に合わせて歌唱できる魅力があり、偕行社会員以外を含め、それぞれ43名及び45名が参加した。今後も計画する。
- (エ) 積極的な接客意欲及びサービスの向上、先行的な会場準備等の集客努力に努めるとともに、会議室の使用依頼には綿密な調整と融通性を保持し、会議室の2回転使用(前段及び後段)の活用等効率的使用を継続している。また、好評な商品の随時入れ替え、飲料(焼酎、ウイスキー等)の銘柄の追加、季節のワインの導入等談話室のメニューの見直し、イベントの開催、会員に対する「会館利用のご案内」の周知等の努力をしている。なお、厚生委員会の多様な視点での飲食物の導入や活用意見等の努力もあり、事業成果は概ね維持されている。

イ 図書の販売 (収2)

- (ア) 本年度の『偕行』の部外販売は、昨年に比し24冊増加し、179冊となった。現在も、偕行社事務局のほか、自衛隊市ヶ谷駐屯地売店、靖國神社(偕行文庫)で販売しているが、販売促進に更に努力する。また、部外の書店等での販売を継続的に検討しているが、可能になれば国民への啓蒙誌としての価値の向上及び増収が見込める。
- (イ) 『雄叫』については、昨年度に比し57冊減少し、79冊となった。愛好者が特定の分野に限定された内容であるが、『偕行』とともに販売先の拡大も継続的に検討している。
- (ウ) 全国陸軍墓地の調査結果を集大成した『陸軍墓地』を平成26年度から頒布しており、今後は更に、陸上自衛隊の各部隊・機関、各地偕行会、全国の主要図書館や教育機関で活用できるよう、広報に努力する。
- (エ) 日本郷友連盟との共同著書『「国防なき憲法」への警告』を平成27年1月に内外出版社から出版し、現在も販売活動を促進中である。

(3) その他の事業

ア 『偕行』の別冊付録の発行 (他1)

主として会員相互の親睦、連絡及び偕行社事業の各会への反映に資する会員向け広報誌「花だより」と「つどい」を、『偕行』の別冊付録として昨年に引き続き全会員に配布した。

別冊付録は、防衛問題等部隊等の読者に有意義な内容も含み、昨年同様に贈呈先にも配布している。

イ 厚生活動

- (ア) 厚生委員会を、年3回開催し、談話室及び集会施設等の運営並びに偕行社の厚生活動について検討した。事務局と協議し、増収が図れるよう引き続き努力を続けたい。
- (イ) 第9回文化祭を、11月8日～10日の間に会議室を使用して作品展示会を、11日には、3階全室を使用して芸能発表会を実施した。作品展示会では、出展者総数36名、出典作品数81点（絵画・写真・書道・手芸・模型）であり、来場者数は101名で、昨年よりやや減少した。また芸能発表会では出演者9組26名、演目は詩吟・謡曲・二胡・三味線・尺八・サクソ・ギター演奏等であり、来場者は47名で、昨年より減少した。
- (ウ) 偕行社文化・スポーツクラブでは、9月下旬～10月上旬の間、偕行アートクラブ展をギャラリー「びーた」に於いて開催し、絵画（油彩）を展示し、偕行社及び同文化活動を紹介した。また、偕行謡曲同好会は、毎年秋に川崎能楽堂で行われている防衛省観世流謡曲大会に出演するとともに、偕行ゴルフクラブは東松山CCにおいて年度コンペを2回実施し、会員相互の親睦を深めた。

上記活動に於いて、今後は、更に多くの元幹部自衛官会員の参加を期待したい。

4 会勢の状況等

- (1) 元幹部自衛官の入会促進は、偕行社事業の重点として、各地偕行会と連携を図りつつ、社を挙げて会員数の増加に努めた。特に、各地偕行会による入会促進の成果向上のため、一部の入会促進協力特別委員を交えた拡大入会促進特別委員会を実施した。

(2) 会勢の状況

平成31年3月末現在の会員数は5,501名（572名減少）であり、そのうち元幹部自衛官の会員数は3,031名で、30年3月末に比べ73名減少した。

(3) 会員の定着率の向上

平成30年度の元幹部自衛官会員の退会者数は約158名であった。会員の定着率の向上に資するため、業務連絡会議及び全国会長会同等の場を活用して、退会防止施策の検討・推進について説明（問題提起）した。入会促進特別委員による慰留等引き続き改善努力を継続する必要がある。

(4) 元幹部自衛官による各地偕行会の組織継承に関する協力

ア 元幹部自衛官による組織継承については、各地偕行会の実情に応じて進めている。秋田県偕行会については存続の要領について事務局が調整中であり、また各地偕行会の組織継承については、各地偕行会に協力した。

イ 世田谷偕行会は、従前会員の激減と元幹部自衛官会員の入会が捗らず会勢の維持が難しいことから、平成31年3月31日をもって解散した。

(5) その他

ア 陸上自衛隊小平学校業務管理集合教育学生の「偕行社訪問研修」及び「偕行社についての説明会」は、学生が総監部、師団・旅団司令部等の要職に在り、偕行社についての理解促進及び近い将来の入会促進成果の拡大につながるものと期待される。

イ 昨年に引き続き方面隊業務管理教育学生に対する「偕行社についての説明会」を実施するとともに、退官時の入会案内業務を開始した。

5 財政状況

- (1) 本年度の収支予算書では、一般会計における収支差額が約3, 236万円の赤字予算を計上し、年度末の収支差額は3, 467万円の赤字となった。これは、各事業担当者の経費節減（約848万円）の努力にも拘らず、資産運用収益の減少、会員数の減少に伴う会費収入の減少、並びに主として従前会員の会館利用状況の低下に伴う会館事業収入の減少（合計約819万円）が大きく影響した。
- (2) 正味財産では、本年度末で約12億4千万円となり、昨年度よりも5, 881万円減少した。

6 会議等

(1) 総会

10月12日、グランドヒル市ヶ谷において実施した。専務理事の会務報告、偕行合唱団による合唱に続き、陸上幕僚長 山崎幸二氏による記念講演を行った。懇親会においては、国会議員5名、その後公益社団法人隊友会 理事長 先崎 一様から祝辞を頂いた。

(2) 全国会長会同

10月11日、靖國神社及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑を巡拝した後、偕行社で実施した。今回は、会同に先立ち、ブロック別会長会同を行い、それぞれの組織・活動状況等について情報交換するとともに、偕行社と各地偕行会等の関係について意見交換を行った。

会同においては、理事長の挨拶に続き、偕行社の活動状況、各地偕行会の活動状況と問題点（特に、組織継承、慰霊顕彰、自衛隊への協力、入会促進活動及び偕行社に対する要望）、偕行社と各地偕行会の連携のあり方について、発表及び意見交換を行い、偕行社と各地偕行会間の相互理解を深め、かつ偕行社の今後の施策と課題に関し多くの教訓を得た。参加者は、会長等各地偕行会代表46名に偕行社役員等19名を加え65名であった。

(3) 理事会等

理事会（5回）、業務連絡会議（7回）及び評議員会（2回）を実施したほか、委員会及び特別委員会を定期的に開催し、多くの成果とともに教訓を得た。

7 年度末の役員、評議員及び事務局員の状況

- (1) 平成31年3月31日現在の理事は23名、監事は2名である。
- (2) 平成31年3月31日現在の評議員は、30名である。
- (3) 平成31年3月31日現在の事務局員は、6名である。